

## 本州四国連絡橋公団の決算（平成17年度）

### （1）事業の特徴

本州四国連絡橋公団の事業の目的は、本州と四国の連絡橋に係る有料の道路及び鉄道の建設及び管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、本州と四国の間の交通の円滑化を図り、もって国土の均衡ある発展と国民経済の発達に資することとされています。

道路事業については、道路整備特別措置法や本州四国連絡橋公団法などにより、有料道路制度下において、国の基本計画指示に基づき、国に代わって一般国道の建設・管理を行っています。有料道路制度とは、財政投融资資金や金融機関からの借入金により道路の建設を行い、通行料金で管理費と金利をまかないつつ借入金を一定の期間（料金徴収期間）内に返済していく制度です。

鉄道事業については、鉄道施設を利用している鉄道事業者（JR西日本及びJR四国）から維持管理費相当額を利用料としていただいています。

### （2）経理の特徴

本州四国連絡橋公団では、その財政状態や経営成績を明らかにするため、真实性の原則や正規の簿記の原則などの、一般に公正妥当と認められている企業会計原則に準じた経理処理を行っています。

道路事業については、その建設等に投下した借入金等の償還（返済）状況をより明確に把握できる償還準備金積立方式をとっており、道路資産については企業会計上一般に採用されている減価償却の対象とはしていません。償還準備金とは、営業中道路から生ずる毎期の収支差（収益と費用の差）を積み立てて、道路資産に投下した借入金等の返済（建設費等の償還）にあてられるものです。

### （3）平成17年度決算のポイント

本州四国連絡橋公団は、日本道路公団等民営化関係法施行法第15条第1項及び日本道路公団等民営化関係法の施行期日を定める政令により、平成17年10月1日に解散しました。

公団の平成17年度は、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの半年間となります。

## 平成17年度決算の内容

### (1) 財政状態(平成17年度末)

#### 資産の状況

資産の総額は3兆9,795億円となっています。このうち、道路資産は3兆5,908億円、鉄道資産は3,221億円となっています。

#### 負債及び資本の状況

負債及び資本の総額は3兆9,795億円となっています。主なものは、道路の建設等に要した借入金が前年度に比べ328億円減の2兆2,607億円、道路資産に投下した借入金等の返済に充てるための償還準備金が96億円増の2,625億円、政府及び地方公共団体からの出資金が400億円増の1兆1,255億円となっています。

### (2) 経営成績(平成17年4月～平成17年9月の半年間)

#### 収益の状況

収益の主なものは、有料道路を利用されたお客さまからいただいた料金収入402億円と鉄道施設を利用している鉄道事業者からの利用料収入6億円などです。

#### 費用等の状況

費用の主なものは、道路や鉄道の維持補修や料金收受などに要した管理費(道路管理費、鉄道施設管理費)が48億円、営業中の道路に係る借入金の金利など業務外費用が209億円などです。

収益からこれらの費用を差し引いた96億円を償還準備金繰入(黒字相当)として計上しています。

### (3) 財務諸表

#### 貸借対照表

平成17年9月30日現在における本州四国連絡橋公団の資産、負債及び資本の財政状態を表したものです。

資 産 の 部			参考
勘 定 科 目	金 額	内 容	平成16年度
	億円		億円
流動資産	328	現金・預金等	140
固定資産	39,420		39,486
事業資産	38,540		38,590
道 路	35,650	営業中の道路の価額	35,646
鉄道施設	2,890	営業中の鉄道の価額	2,944
事業資産建設仮勘定	589		586
道路建設仮勘定	258	工事中の道路の価額	255
鉄道施設建設仮勘定	331	工事中の鉄道の価額	331
有形固定資産	186	管理事務所の建物、機械装置等の減価償却後の価額	203
その他	105	敷金・保証金等	106
繰延資産	47	債券発行差金	50
資 産 合 計	39,795		39,676

負債及び資本の部			参考
勘 定 科 目	金 額	内 容	平成16年度
	億円		億円
流動負債	91	未払費用(利息)等	83
固定負債	25,701		26,086
本州四国連絡橋債券	16,154	債券の発行残高	16,369
長期借入金	6,453	民間金融機関等からの借入金の残高	6,566
その他	3,094	鉄道施設建設見返債務等	3,151
特別法上の引当金等	2,749	償還準備金等	2,652
(負債合計)	28,540		28,821
資本金	11,255	政府及び地方公共団体からの出資金	10,855
(資本合計)	11,255		10,855
負債・資本合計	39,795		39,676

(注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において合致しないものがある。

損益計算書

平成17年度(平成17年4月1日～平成17年9月30日までの半年間)  
の営業中の道路及び鉄道施設の経営成績を表したものです。

収 益 の 部			参考
勘 定 科 目	金 額	内 容	平成16年度
	億円		億円
経常収益	469		893
業務収入	410		783
道路料金収入	402	営業中の道路の通行料金収入	771
鉄道施設利用料収入	6	鉄道事業者からの利用料収入	9
業務雑収入	2	占用料等	3
その他	59	鉄道施設建設見返債務戻入等	110
合 計	469		893

費 用 の 部			平成16年度
勘 定 科 目	金 額	内 容	億円
	億円		億円
経常費用	458		893
事業資産管理費	48		110
道路管理費	44	道路の維持補修、料金収受、 交通管理等の直接費用	105
鉄道施設管理費	3	鉄道の維持補修等の直接費用	5
一般管理費	51		90
一般管理費	45	道路、鉄道の管理に従事する 職員の人件費、消費税等	79
その他	6	管理事務所の建物、機械装置 等の減価償却費等	11
引当金等繰入	96	償還準備金繰入	113
事業資産減価償却費	54	鉄道施設の減価償却費	107
業務外費用	209	債券、借入金の金利(支払利 息)等	473
特別損失	10	固定資産売却損	0
合 計	469		893

(注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において合致しないものがある。